

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2001-216407  
(P2001-216407A)

(43)公開日 平成13年 8月10日 (2001.8.10)

(51)Int.Cl.<sup>7</sup>

G 0 6 F 17/60  
17/30

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21  
15/40

テ-マコ-ト\*(参考)

Z 5 B 0 4 9  
3 7 0 Z 5 B 0 7 5

審査請求 未請求 請求項の数32 O L (全 26 頁)

(21)出願番号 特願2000-28633(P2000-28633)

(22)出願日 平成12年 2月 7日 (2000.2.7)

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込 1丁目 3番 6号

(72)発明者 小野 厚

東京都大田区中馬込 1丁目 3番 6号 株式  
会社リコー内

(72)発明者 加藤 研也

東京都大田区中馬込 1丁目 3番 6号 株式  
会社リコー内

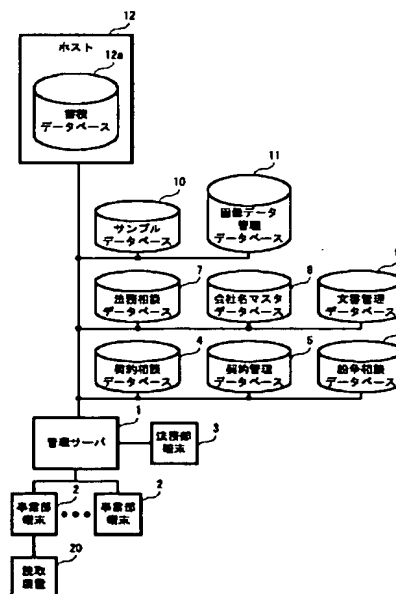
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 業務情報管理システム、情報管理サーバ、業務情報管理方法及び記録媒体

(57)【要約】

【課題】 法務業務に関する情報を有効に利用する。

【解決手段】 管理サーバ1は、事業部端末2から契約が締結された旨の情報を受けると、締結された契約に対応する契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報を契約相談データベース4から索出する。管理サーバ1は、事業部端末2から受けた情報と、索出した契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報から抽出した所定の情報とを組み合わせ、締結契約情報を作成し、契約管理データベース5に記録する。また、管理サーバ1は、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報を定期的に読み取り、契約期限が到来するまでの残日数を特定する。管理サーバ1は、例えば、特定した残日数が所定の基準値と等しい場合に、締結契約情報により特定される宛先に電子メールを送り、契約満了の日時が近付いていることを担当者に通知する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談データベースと、  
締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理データベースと、  
端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理データベースに記録して、端末装置からの指示に応じて当該端末装置に出力させる情報管理サーバとを備える、  
ことを特徴とする業務情報管理システム。

【請求項2】 会社名を示す会社情報を記録する会社名マスターデータベースを備え、  
前記情報管理サーバは、端末装置により契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報の入力指示されると、当該端末装置に、契約相手となる会社名を示す会社情報を、前記会社名マスターデータベースに記録されている会社情報のうちから選択させる、  
ことを特徴とする請求項1に記載の業務情報管理システム。

【請求項3】 紛争を解決するための協議を依頼する紛争協議依頼情報と、紛争を解決するための依頼の詳細を示す紛争依頼詳細情報とを記録する紛争相談データベースと、  
業務についての相談事項を示す業務相談情報を記録する業務相談データベースとを備える、  
ことを特徴とする請求項1又は2に記載の業務情報管理システム。

【請求項4】 前記契約相談データベースに記録される契約依頼詳細情報は、契約を締結するための依頼に対する回答を示す情報を含み、  
前記紛争相談データベースに記録される紛争依頼詳細情報は、紛争を解決するための依頼に対する回答を示す情報を含み、  
前記業務相談データベースに記録される業務相談情報は、業務相談に対する回答を示す情報を含む、  
ことを特徴とする請求項3に記載の業務情報管理システム。

【請求項5】 文書ファイルに格納された文字情報を記録する文書管理データベースを備え、  
前記情報管理サーバは、契約依頼詳細情報を前記契約相談データベースに記録する際に、契約を締結するための依頼の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録し、紛争依頼詳細情報を前記紛争相談データベースに記録する際に、紛争を解決するための依頼の詳細を示す

文字情報を格納する文書ファイルを作成し、端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録し、業務相談情報を前記業務相談データベースに記録する際に、業務についての相談事項の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録する、  
ことを特徴とする請求項3又は4に記載の業務情報管理システム。

【請求項6】 文書ファイルに格納された文字情報を記録する文書管理データベースを備え、  
前記情報管理サーバは、前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報についての覚書を当該締結契約情報に関連付けて前記契約管理データベースに記録し、当該覚書の詳細を示す文字情報を、文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録する、  
ことを特徴とする請求項1から4のいずれか1項に記載の業務情報管理システム。

【請求項7】 契約書のサンプルを示すサンプル情報を記録するサンプルデータベースを備え、  
前記情報管理サーバは、端末装置からの指示に従って、前記サンプルデータベースに記録されているサンプル情報を読み出して当該端末装置に出力させる、  
ことを特徴とする請求項1から6のいずれか1項に記載の業務情報管理システム。

【請求項8】 業務に関する情報を記録するデータベースと、  
前記データベースに記録される情報の入力及び／又は出力を指示する少なくとも1つの端末装置と、  
前記端末装置からの指示に応じて、前記端末装置により入力された情報を取得して前記データベースに記録し、前記データベースに記録されている情報を前記端末装置に送って出力させる情報管理装置とを備え、  
前記データベースは、  
契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談データベースと、  
締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理データベースとを備え、  
前記情報管理装置は、前記端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理データベースに記録して、前記端末装置からの指示に応じて前記端末装置に出力させる、  
ことを特徴とする業務情報管理システム。

【請求項9】 前記情報管理装置は、前記端末装置から入力された情報と、前記契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報から抽出

した情報とを組み合わせることにより締結契約情報を作成する、

ことを特徴とする請求項8に記載の業務情報管理システム。

【請求項10】前記情報管理装置は、前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて契約期間の満了日までの残日数を特定し、特定した残日数が所定の基準値と一致するか否かを判別し、一致すると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、

ことを特徴とする請求項8又は9に記載の業務情報管理システム。

【請求項11】前記情報管理装置は、前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長しない種類の契約であると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、

ことを特徴とする請求項8、9又は10に記載の業務情報管理システム。

【請求項12】前記情報管理装置は、前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長する種類の契約であると判別すると、当該締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日から所定の日数だけ経過したか否かを判別し、経過したと判別すると、当該締結契約情報を更新して、契約が延長された旨を記録する、

ことを特徴とする請求項8から11のいずれか1項に記載の業務情報管理システム。

【請求項13】前記情報管理装置は、締結契約情報を更新して契約が延長された旨を記録する際に、当該締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、

ことを特徴とする請求項12に記載の業務情報管理システム。

【請求項14】前記情報管理装置は、前記端末装置から入力された情報に、該情報の識別番号を付加して前記データベースに記録する、

ことを特徴とする請求項8から13のいずれか1項に記載の業務情報管理システム。

【請求項15】前記情報管理装置は、前記端末装置から情報が入力されると、入力された情報ごとに参照制限を設定して前記データベースに記録する、

ことを特徴とする請求項8から14のいずれか1項に記載の業務情報管理システム。

【請求項16】前記データベースに記録されている情報を取得して蓄積するデータホストを備える、

ことを特徴とする請求項8から15のいずれか1項に記

載の業務情報管理システム。

【請求項17】前記端末装置は、

契約書を読み取って当該契約書を示す画像データを生成する読取装置を備え、前記データベースは、

前記読取装置により生成された画像データを記録する画像データ管理データベースを備える、

ことを特徴とする請求項8から16のいずれか1項に記載の業務情報管理システム。

【請求項18】複数の端末と、複数の前記端末にネットワークを介して接続される管理サーバと、前記端末から前記管理サーバに送られた情報を記録するデータベースとを用いて、業務に関する情報を管理する業務情報管理システムであって、

前記端末は、少なくとも第1の端末と、第2の端末とを有し、

前記第1の端末は、契約を締結するための協議依頼の内容を示す契約依頼情報と、紛争を解決するための協議依頼の内容を示す紛争依頼情報と、業務についての相談事項を示す業務相談情報と、を入力して前記管理サーバに送信する手段を備え、

前記第2の端末は、

前記管理サーバに、前記データベースに記録されている契約依頼情報、紛争依頼情報、業務相談情報のうちの少なくともいずれか1つの読み出しを指示する指示手段と、

前記指示手段により指示された情報を、前記管理サーバから受信して編集し、前記管理サーバに送信する手段を備え、

前記管理サーバは、前記第1の端末から送られた契約依頼情報、紛争依頼情報及び業務相談情報を前記データベースに記録し、前記指示手段からの指示に従って前記データベースに記録されている情報を読み出して前記第2の端末に送信し、前記第2の端末により編集された情報を受信して前記データベースに記録されている情報を更新する、

ことを特徴とする業務情報管理システム。

【請求項19】前記管理サーバは、前記第1の端末から送られる指示に従って、前記データベースに記録されている情報を読み出して前記第1の端末に送信することにより、前記データベースに記録されている情報の閲覧を可能とする、

ことを特徴とする請求項18に記載の業務情報管理システム。

【請求項20】端末装置とネットワークを介して接続され、業務に関する情報を管理する情報管理サーバであって、

契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談情報記録手段と、

締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録す

る契約管理情報記録手段とを備え、  
前記端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理情報記録手段に記録して、前記端末装置からの指示に応じて前記端末装置に出力させる、  
ことを特徴とする情報管理サーバ。

【請求項21】前記端末装置から入力された情報と、前記契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報から抽出した情報とを組み合わせることにより締結契約情報を作成し、前記契約管理情報記録手段に記録する、

ことを特徴とする請求項20に記載の情報管理サーバ。

【請求項22】前記契約管理情報記録手段に記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日までの残日数が所定の基準値と一致するか否かを判別し、一致すると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、

ことを特徴とする請求項20又は21に記載の情報管理サーバ。

【請求項23】前記契約管理情報記録手段に記録されている締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であると、当該締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日から所定の日数だけ経過したか否かを判別し、経過したと判別すると、当該締結契約情報を更新して、契約が延長された旨を記録する、

ことを特徴とする請求項20、21又は22に記載の情報管理サーバ。

【請求項24】契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約協議依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを契約相談データベースに記録し、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて、締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を作成し、作成した締結契約情報を契約管理データベースに記録し、前記端末装置からの指示に応じて、前記契約相談データベースに記録されている契約依頼詳細情報及び／又は前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報を前記端末装置に出力させる、

ことを特徴とする業務情報管理方法。

【請求項25】前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日までの残日数を特定し、特定した残日数が所定の基準値と一致するか否かを判別し、一致すると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、  
ことを特徴とする請求項24に記載の業務情報管理方法。

【請求項26】前記契約管理データベースに記録されて

いる締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長しない種類の契約であると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、

ことを特徴とする請求項24又は25に記載の業務情報管理方法。

【請求項27】前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長する種類の契約であると判別すると、締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日から所定の日数だけ経過したか否かを判別し、経過したと判別すると、当該締結契約情報を更新して、契約が延長された旨を記録する、

ことを特徴とする請求項24、25又は26に記載の業務情報管理方法。

【請求項28】締結契約情報を更新して契約が延長された旨を記録する際、当該締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信する、

ことを特徴とする請求項27に記載の業務情報管理方法。

【請求項29】会社名を示す会社情報を会社名マスターデータベースに記録し、前記端末装置により契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報の入力が入力されると、前記端末装置に、契約の相手先となる会社名を示す会社情報を、前記会社名マスターデータベースに記録されている会社情報のうちから選択させる、

ことを特徴とする請求項24から28のいずれか1項に記載の業務情報管理方法。

【請求項30】紛争を解決するための協議を依頼する紛争協議依頼情報と、紛争協議依頼の詳細を示す紛争依頼詳細情報とを紛争相談データベースに記録し、業務についての相談事項を示す業務相談情報を業務相談データベースに記録する、

ことを特徴とする請求項24から28のいずれか1項に記載の業務情報管理方法。

【請求項31】契約依頼詳細情報を前記契約相談データベースに記録する際に、契約協議依頼の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、前記端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して文書管理データベースに記録し、紛争依頼詳細情報を前記紛争相談データベースに記録する際に、紛争協議依頼の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、前記端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録し、業務相談情報を前記業務相談データベースに記録する際に、業務についての相談事項の詳細を示す

文字情報を格納する文書ファイルを作成し、前記端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録する、ことを特徴とする請求項30に記載の業務情報管理方法。

【請求項32】コンピュータを、  
契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談情報記録手段と、  
締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理情報記録手段とを備え、  
端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理情報記録手段に記録して、前記端末装置からの指示に応じて前記端末装置に出力させる情報管理サーバ、として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、業務に関する情報を記録する業務情報管理システムに係り、特に、法務業務に関する情報を統合的に管理することができる業務情報管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】企業における法務部門が携わる業務として、契約の締結にあたっての契約内容の検討、契約期間の管理、紛争が発生した際の事案に関する情報の管理等がある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】従来、これらの業務に関する情報は、書面により管理することが多く、業務を進める上で、例えば、過去の事例に関する情報を参照する際や、契約事項（例えば、契約内容、契約期間等）を確認する際等に、手間が掛かっていた。

【0004】また、これらの業務に関する情報を、コンピュータ等を用いて電磁的に記録し、管理することも考えられるが、業務事例に応じた情報の管理が困難であった。特に、事業部や法務部での担当者が異なる事例に関する情報は、十分に活用できないことが多かった。

【0005】この発明は、上記実状に鑑みてなされたものであり、業務に関する情報を統合的に管理して、当該情報を有効に利用することができる業務情報管理システムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、この発明の第1の観点に係る業務情報管理システムは、契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談データベースと、締結

した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理データベースと、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理データベースに記録して、端末装置からの指示に応じて当該端末装置に出力させる情報管理サーバとを備える、ことを特徴とする。

【0007】この発明によれば、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、契約管理データベースに記録することができる。また、業務において作成された契約に関する情報を蓄積しておくことができる。これにより、契約を締結するために必要な情報を統合的に管理することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0008】会社名を示す会社情報を記録する会社名マスターデータベースを備え、前記情報管理サーバは、端末装置により契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報の入力が入力されると、当該端末装置に、契約相手となる会社名を示す会社情報を、前記会社名マスターデータベースに記録されている会社情報のうちから選択させてもよい。これにより、契約相手となる会社名を統合的に管理して、有効に利用することができる。

【0009】紛争を解決するための協議を依頼する紛争協議依頼情報と、紛争を解決するための依頼の詳細を示す紛争依頼詳細情報とを記録する紛争相談データベースと、業務についての相談事項を示す業務相談情報を記録する業務相談データベースとを備えてもよい。これにより、紛争を解決するための情報や業務についての相談事項を示す情報を統合的に蓄積して管理することができ、過去の事例等を容易に参照できるようになり、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0010】前記契約相談データベースに記録される契約依頼詳細情報は、契約を締結するための依頼に対する回答を示す情報を含み、前記紛争相談データベースに記録される紛争依頼詳細情報は、紛争を解決するための依頼に対する回答を示す情報を含み、前記業務相談データベースに記録される業務相談情報は、業務相談に対する回答を示す情報を含んでもよい。

【0011】文書ファイルに格納された文字情報を記録する文書管理データベースを備え、前記情報管理サーバは、契約依頼詳細情報を前記契約相談データベースに記録する際に、契約を締結するための依頼の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録し、紛争依頼詳細情報を前記紛争相談データベースに記録する際に、紛争を解決するための依頼の詳細を示す文字情報を格納する

文書ファイルを作成し、端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに登録し、業務相談情報を前記業務相談データベースに登録する際に、業務についての相談事項の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに登録してもよい。

【0012】文書ファイルに格納された文字情報を記録する文書管理データベースを備え、前記情報管理サーバは、前記契約管理データベースに登録されている締結契約情報についての覚書を当該締結契約情報に関連付けて前記契約管理データベースに登録し、当該覚書の詳細を示す文字情報を、文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに登録してもよい。

【0013】契約書のサンプルを示すサンプル情報を記録するサンプルデータベースを備え、前記情報管理サーバは、端末装置からの指示に従って、前記サンプルデータベースに登録されているサンプル情報を読み出して当該端末装置に出力させてもよい。

【0014】また、この発明の第2の観点に係る業務情報管理システムは、業務に関する情報を記録するデータベースと、前記データベースに登録される情報の入力及び／又は出力を指示する少なくとも1つの端末装置と、前記端末装置からの指示に応じて、前記端末装置により入力された情報を取得して前記データベースに登録し、前記データベースに登録されている情報を前記端末装置に送って出力させる情報管理装置とを備え、前記データベースは、契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談データベースと、締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理データベースとを備え、前記情報管理装置は、前記端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談データベースに登録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理データベースに登録して、前記端末装置からの指示に応じて前記端末装置に出力させる、ことを特徴とする。

【0015】この発明によれば、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、契約相談データベースに登録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、契約管理データベースに登録することができる。また、業務において作成された契約に関する情報を蓄積しておくことができる。これにより、契約を締結するために必要な情報を統合的に管理することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0016】より具体的には、前記情報管理装置は、前記端末装置から入力された情報と、前記契約相談データ

ベースに登録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報から抽出した情報とを組み合わせることにより締結契約情報を作成することが望ましい。

【0017】また、前記情報管理装置は、前記契約管理データベースに登録されている締結契約情報に基づいて契約期間の満了日までの残日数を特定し、特定した残日数が所定の基準値と一致するか否かを判別し、一致すると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信することが望ましい。これにより、業務に関する情報である締結契約情報を利用して、契約期間の満了日が近付いていることを通知する電子メールを送信することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0018】前記情報管理装置は、前記契約管理データベースに登録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長しない種類の契約であると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信することが望ましい。これにより、業務に関する情報である締結契約情報を利用して、契約が終了したことを通知する電子メールを送信することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0019】前記情報管理装置は、前記契約管理データベースに登録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長する種類の契約であると判別すると、当該締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日から所定の日数だけ経過したか否かを判別し、経過したと判別すると、当該締結契約情報を更新して、契約が延長された旨を記録することが望ましい。

【0020】前記情報管理装置は、締結契約情報を更新して契約が延長された旨を記録する際に、当該締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信することが望ましい。これにより、業務に関する情報である締結契約情報を利用して、契約が延長されたことを通知する電子メールを送信することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0021】前記情報管理装置は、前記端末装置から入力された情報に、該情報の識別番号を付加して前記データベースに登録してもよい。また、前記情報管理装置は、前記端末装置から情報が入力されると、入力された情報ごとに参照制限を設定して前記データベースに登録してもよい。さらに、前記データベースに登録されている情報を取得して蓄積するデータホストを備えてもよい。

【0022】前記端末装置は、契約書を読み取って当該契約書を示す画像データを生成する読取装置を備え、前

10

20

30

40

50

記データベースは、前記読取装置により生成された画像データを記録する画像データ管理データベースを備えてもよい。

【0023】また、この発明の第3の観点に係る業務情報管理システムは、複数の端末と、複数の前記端末にネットワークを介して接続される管理サーバと、前記端末から前記管理サーバに送られた情報を記録するデータベースとを用いて、業務に関する情報を管理するシステムであって、前記端末は、少なくとも第1の端末と、第2の端末とを有し、前記第1の端末は、契約を締結するための協議依頼の内容を示す、例えば契約協議依頼情報と、契約依頼詳細情報とから構成される、契約依頼情報と、紛争を解決するための協議依頼の内容を示す、例えば紛争協議依頼情報と、紛争依頼詳細情報とから構成される、紛争依頼情報と、業務についての相談事項を示す業務相談情報と、を入力して前記管理サーバに送信する手段を備え、前記第2の端末は、前記管理サーバに、前記データベースに記録されている契約依頼情報、紛争依頼情報、業務相談情報のうちの少なくともいずれか1つの読み出しを指示する指示手段と、前記指示手段により指示された情報を、前記管理サーバから受信して編集し、前記管理サーバに送信する手段を備え、前記管理サーバは、前記第1の端末から送られた契約依頼情報、紛争依頼情報及び業務相談情報を前記データベースに記録し、前記指示手段からの指示に従って前記データベースに記録されている情報を読み出して前記第2の端末に送信し、前記第2の端末により編集された情報を受信して前記データベースに記録されている情報を更新する、ことを特徴とする。

【0024】この発明によれば、第1の端末により入力された契約依頼情報と紛争依頼情報と業務相談情報を、第2の端末により編集可能としてデータベースに記録し、第2の端末から編集された情報が送られると、データベースに記録されている情報を更新する。これにより、第1の端末と第2の端末の間で業務に関する情報をやりとりしてデータベースに蓄積することができ、当該情報を有効に利用することができる。

【0025】前記管理サーバは、前記第1の端末から送られる指示に従って、前記データベースに記録されている情報を読み出して前記第1の端末に送信することにより、前記データベースに記録されている情報の閲覧を可能とすることが望ましい。これにより、過去にデータベースに記録された情報を第1の端末により閲覧することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0026】また、この発明の第4の観点に係る情報管理サーバは、端末装置とネットワークを介して接続され、業務に関する情報を管理するものであって、契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報

とを記録する契約相談情報記録手段と、締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理情報記録手段とを備え、前記端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理情報記録手段に記録して、前記端末装置からの指示に応じて前記端末装置に出力させる、ことを特徴とする。

【0027】この発明によれば、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、契約管理情報記録に記録することができる。また、契約管理情報記録手段に記録した情報を端末装置に出力させることができる。これにより、契約を締結するために必要な情報を統合的に管理することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0028】より具体的には、前記端末装置から入力された情報と、前記契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報から抽出した情報とを組み合わせることにより締結契約情報を作成し、前記契約管理情報記録手段に記録することが望ましい。

【0029】また、前記契約管理情報記録手段に記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日までの残日数が所定の基準値と一致するか否かを判別し、一致すると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信してもよい。

【0030】前記契約管理情報記録手段に記録されている締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であると、当該締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日から所定の日数だけ経過したか否かを判別し、経過したと判別すると、当該締結契約情報を更新して、契約が延長された旨を記録してもよい。

【0031】また、この発明の第5の観点に係る業務情報管理方法は、契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約協議依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報とを契約相談データベースに記録し、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談データベースに記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて、締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を作成し、作成した締結契約情報を契約管理データベースに記録し、前記端末装置からの指示に応じて、前記契約相談データベースに記録されている契約依頼詳細情報及び／又は前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報を前記端末装置に出力させる、ことを特徴とする。

【0032】前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日までの残日数を特定し、特定した残日数が所定の基準値と一致す



るか否かを判別し、一致すると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信することが望ましい。

【0033】前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長しない種類の契約であると判別すると、締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信することが望ましい。

【0034】前記契約管理データベースに記録されている締結契約情報に基づいて、契約期間が満了したか否かを判別し、満了したと判別すると、締結契約情報に示される契約が自動延長する種類の契約であるか否かを判別し、自動延長する種類の契約であると判別すると、締結契約情報に基づいて、契約期間の満了日から所定の日数だけ経過したか否かを判別し、経過したと判別すると、当該締結契約情報を更新して、契約が延長された旨を記録することが望ましい。

【0035】締結契約情報を更新して契約が延長された旨を記録する際、当該締結契約情報により宛先を特定して電子メールを送信することが望ましい。

【0036】会社名を示す会社情報を会社名マスターデータベースに記録し、前記端末装置により契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報の入力指示されると、前記端末装置に、契約相手となる会社名を示す会社情報を、前記会社名マスターデータベースに記録されている会社情報のうちから選択させてもよい。

【0037】紛争を解決するための協議を依頼する紛争協議依頼情報と、紛争協議依頼の詳細を示す紛争依頼詳細情報とを紛争相談データベースに記録し、業務についての相談事項を示す業務相談情報を業務相談データベースに記録してもよい。

【0038】契約依頼詳細情報を前記契約相談データベースに記録する際に、契約協議依頼の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、前記端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して文書管理データベースに記録し、紛争依頼詳細情報を前記紛争相談データベースに記録する際に、紛争協議依頼の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、前記端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録し、業務相談情報を前記業務相談データベースに記録する際に、業務についての相談事項の詳細を示す文字情報を格納する文書ファイルを作成し、前記端末装置により入力された文字情報を、作成した文書ファイルに格納して前記文書管理データベースに記録してもよい。

【0039】また、この発明の第6の観点に係る記録媒体は、コンピュータを、契約を締結するための協議を依頼する契約協議依頼情報と、契約を締結するための依頼

の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録する契約相談情報記録手段と、締結した契約に関する事項を示す締結契約情報を記録する契約管理情報記録手段とを備え、端末装置により契約が締結された旨の指示が入力されると、前記契約相談情報記録手段に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に基づいて締結契約情報を作成し、前記契約管理情報記録手段に記録して、前記端末装置からの指示に応じて前記端末装置に出力させる情報管理サーバ、として機能させるためのプログラムを記録し、コンピュータ読み取り可能であることを特徴とする。

【0040】

【発明の実施の形態】以下に、図面を参照して、この発明の実施の形態に係る業務情報管理システムについて詳細に説明する。

【0041】図1は、この発明の実施の形態に係る業務情報管理システムの構成を示す図である。図示するように、この業務情報管理システムは、管理サーバ1と、LAN (Local Area Network) 等を用いて管理サーバ1に接続された事業部端末2と、法務部端末3と、契約相談データベース4と、契約管理データベース5と、紛争相談データベース6と、法務相談データベース7と、会社名マスターデータベース8と、文書管理データベース9と、サンプルデータベース10と、画像データ管理データベース11と、蓄積データベース12aを備えたホスト12と、を備えている。

【0042】管理サーバ1は、ワークステーション等のサーバ用コンピュータから構成され、この業務情報管理システム全体を管理するためのものである。すなわち、管理サーバ1は、事業部端末2及び法務部端末3から業務に関する情報の入力・変更等の指示を受け、各データベース4～11に記録されている情報の更新等の処理を実行し、業務に関する情報を管理する。

【0043】事業部端末2は、各事業部に設置されるパーソナルコンピュータ等から構成され、各事業部の構成員により入力される契約に関する情報や、紛争に関する情報の入力・変更等の指示を受け付け、管理サーバ1にアクセスして情報を処理するためのものである。例えば、事業部端末2は、契約の相手方と契約交渉を行う事業部の事案担当者から、事業部の法務担当者や法務部の構成員（以下、法務部員という。）に契約の協議を依頼する契約協議依頼情報の入力を受け付ける。また、事業部端末2は、事業部で生じた紛争について、事業部の法務担当者や法務部員に協議を依頼する紛争協議依頼情報の入力を受け付ける。他にも、事業部端末2は、契約協議依頼情報について、各事業部の法務担当者による事案担当者への回答を示す情報の入力を受け付ける等、事業部の事案担当者や法務担当者により入力される様々な指示・情報を受け付ける。

【0044】また、事業部端末2は、管理サーバ1から

10

20

30

40

50

受けた情報に応じた画像を表示して、事業部の構成員（事案担当者、法務担当者等。以下、事業部員という。）から閲覧を要求された情報を提示（出力）する。このような処理を実行するため、事業部端末2は、図2に示すように、通信制御部13と、処理制御部14と、データ記憶部15と、入力処理部16と、表示処理部17とを備えている。

【0045】通信制御部13は、処理制御部14の制御により、管理サーバ1にアクセスして各種の情報を送受信するためのものである。

【0046】処理制御部14は、入力処理部16から入力された指示に従って、通信制御部13を介して管理サーバ1と通信し、各種の情報を送受信する。また、処理制御部14は管理サーバ1から受けた情報に従った画像を表示するための画像情報を作成し、表示処理部17に供給する。

【0047】データ記憶部15は、半導体メモリ、磁気ディスク記録装置等から構成され、管理サーバ1から取得した各種の情報や事業部端末2の動作を規定するプログラムを記録する。

【0048】入力処理部16は、キーボード、ポインティングデバイス等から構成され、事業部員がこの業務情報管理システムに所定の処理を実行させる旨の指示を入力するためのものである。

【0049】表示処理部17は、ディスプレイ装置、ビデオメモリ等から構成され、処理制御部14から供給された画像情報に従った画像を表示して、管理サーバ1から受けた情報等を事業部員に提示（出力）する。

【0050】また、事業部端末2には、図1に示すように、OCR（Optical Character Reader）等から構成され、紙製の契約書を読み取る読取装置20を結合してもよい。ここで、事業部端末2は、読取装置20により読み取った契約書を、例えばPDF（Portable Document Format）方式の画像ファイルに画像データとして格納し、管理サーバ1に送る。管理サーバ1に送られた契約書の画像データは、画像データ管理データベース11に記録される。

【0051】法務部端末3は、例えば法務部に設置されるパーソナルコンピュータ等から構成され、法務部員により入力される契約や紛争に関する情報の入力・変更等の指示を受け付け、管理サーバ1にアクセスして情報を処理するためのものである。例えば、法務部端末3は、事業部の事案担当者からの依頼を割り振られた法務部員が、事案担当者により入力された契約協議依頼情報についての回答を入力すると、これを受け付けて契約に関する協議依頼の詳細を示す契約依頼詳細情報を変更する等の処理を実行する。

【0052】このような処理を実行するため、法務部端末3は、図3に示すように、通信制御部21と、処理制御部22と、データ記憶部23と、入力処理部24と、

表示処理部25とを備えている。

【0053】通信制御部21は、処理制御部22の制御により、管理サーバ1にアクセスして各種の情報を送受信するためのものである。

【0054】処理制御部22は、入力処理部24から入力された指示に従って通信制御部21を介して管理サーバ1と通信し、各種の情報を送受信する。また、処理制御部22は管理サーバ1から受けた情報を表示するための画像情報を作成し、表示処理部25に供給する。

10 【0055】データ記憶部23は、半導体メモリ、磁気ディスク記録装置等から構成され、管理サーバ1から取得した各種の情報や法務部端末3の動作を規定するプログラムを記録する。

【0056】入力処理部24は、キーボード、ポインティングデバイス等から構成され、法務部員がこの業務情報管理システムに所定の処理を実行させる旨の指示を入力するためのものである。

20 【0057】表示処理部25は、ディスプレイ装置、ビデオメモリ等から構成され、処理制御部22から供給された画像情報に従った画像を表示して、管理サーバ1から受けた情報等を法務部員に提示（出力）する。

【0058】図1に戻って、契約相談データベース4は、事業部の事案担当者が契約の相手方と契約を結ぶにあたっての基本情報である契約協議依頼情報と、その情報の詳細を示す契約依頼詳細情報とを記録するためのものである。

30 【0059】図4は、契約協議依頼情報の構成の一例を示す図である。図示するように、契約協議依頼情報は、例えば、契約相手方名称や契約相手方担当者名や契約相手方連絡先等を示す契約相手方情報、取引の内容（売買、リース等の区別）や契約金額や物件の設置場所等を示す契約情報、事案担当者や事業部の法務担当者や法務部にて協議の依頼を割り当てられた担当者等を示す担当者情報、案件の進捗状況を示す案件進捗情報等から構成される。

40 【0060】また、図5は、契約依頼詳細情報の構成の一例を示す図である。図示するように、契約依頼詳細情報は、事案担当者からの依頼の詳細や、それに対する法務担当者及び法務部員の回答や、契約協議の依頼を事案担当者に差し戻す際の差し戻し理由等を示すコメント等を示す情報から構成される。

【0061】図1の契約管理データベース5は、締結された契約に関する事項を示す締結契約情報を記録するためのものである。

50 【0062】図6は、締結契約情報の構成の一例を示す図である。図示するように、締結契約情報は、例えば、契約の管理番号等を示す管理情報、契約の相手方に関する事項（地域、名称、所在地等）を示す契約相手方情報、契約の種類や内容及び対象物等を示す契約情報、契約期間等を示す期間情報、契約の担当者を示す担当者情報

報等から構成される。

【0063】また、契約管理データベース5は、締結契約情報に関連する情報を、覚書として関連付けて記録可能であり、事業部端末2に締結契約情報を提供する際に、締結契約情報に示される契約についての覚書を読み出して事業部端末2に提供することができる。

【0064】図1の紛争相談データベース6は、業務を遂行する際に生じた紛争について、事業部員と法務部員との間で相談を行うための紛争協議依頼情報と、その情報の詳細を示す紛争依頼詳細情報とを記録するためのものである。

【0065】図7は、紛争協議依頼情報の構成の一例を示す図である。図示するように、紛争協議依頼情報は、例えば、紛争の相手方に関する事項（名称、所在地等）を示す紛争相手方情報、紛争の種類や紛争の発生日等を示す紛争情報、紛争が和解契約により解消された場合の契約内容等を示す紛争契約情報、法務部の担当者を示す担当者情報等から構成される。

【0066】また、図8は、紛争依頼詳細情報の構成の一例を示す図である。図示するように、紛争依頼詳細情報は、事案担当者からの依頼の詳細や、それに対する法務担当者及び法務部員の回答、紛争を解決する際に弁護士を使用したか否か等を示す情報であり、事業部の事案担当者や法務担当者、法務部の担当部署や担当者特定するための情報が含まれている。

【0067】図1の法務相談データベース7は、事業部員から法務部員への業務に関する相談事項、例えば、法務業務に関する相談事項や、その相談に対する当該事業部内の法務担当者及び法務部員の回答等を示す法務相談情報を記録するためのものである。

【0068】図9は、法務相談情報の構成の一例を示す図である。図示するように、法務相談情報は、事業部員からの相談内容やそれに対する法務部員の回答、その回答を作成するにあたって弁護士を使用したか否かを示す情報等から構成される。

【0069】会社名マスタデータベース8は、契約や紛争の相手方となる会社を特定するための会社情報を記録するためのものである。ここで、会社情報は、会社の名称やその読み仮名、会社名の変更履歴等を示す情報である。なお、会社情報は、例えば、事業部の法務担当者や法務部員のみが作成・編集可能とし、法務部のシステム管理者のみが削除可能とすることで、内容を保全するようにしてもよい。

【0070】文書管理データベース9は、契約相談データベース4、契約管理データベース5、紛争相談データベース6及び法務相談データベース7に記録されている情報の、より詳細な内容を示す情報を、文書型式のファイル（以下、文書ファイルという。）に格納して記録するためのものである。より具体的には、文書管理データベース9は、契約相談データベース4に記録されている

契約依頼詳細情報に関連して、事案担当者からのより詳細な依頼内容を示す文字情報や、依頼に対する法務担当者及び法務部員の回答の全文を示す文字情報を、文書ファイルに格納して記録する。また、文書管理データベース9は、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報についての覚書の詳細を示す文字情報を文書ファイルに格納して記録する。また、文書管理データベース9は、紛争相談データベース6に記録されている紛争依頼詳細情報に関連して、事案担当者からのより詳細な依頼内容を示す文字情報や、依頼に対する法務担当者及び法務部員の回答の全文を示す文字情報を、文書ファイルに格納して記録する。また、文書管理データベース9は、法務相談データベース7に記録されている法務相談情報に関連して、事業部員から法務部員への法務に関するより詳細な相談内容を示す文字情報や、それに対する法務担当者及び法務部員の回答の全文を示す文字情報を文書ファイルに格納して記録する。

【0071】サンプルデータベース10は、文書管理データベース9に記録された文字情報のうちで契約書のサンプルを示すサンプル情報となるものを文書ファイルに格納して記録する。なお、サンプルデータベース10に記録されている文字情報等は、原則として法務部員のみが編集・閲覧可能とし、参照制限の設定が変更された場合に法務部員以外の者も閲覧可能とし、法務部のシステム管理者のみが削除可能とすることで、内容を保全するようにしてもよい。

【0072】画像データ管理データベース11は、読取装置20が契約書を読み取ることにより生成された画像データを、画像ファイルに格納して記録するためのものである。

【0073】ホスト12は、例えばRDB（Relational DataBase）を用いて各データベース4～11に記憶されている情報を取得し、バックアップ用の蓄積データとして蓄積データベース12aに記録する。例えば、ホスト12は、契約相談データベース4に記録されている契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報と、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報と、紛争相談データベース6に記録されている紛争協議依頼情報及び紛争依頼詳細情報と、法務相談データベース7に記録されている法務相談情報と、会社名マスタデータベース8に記録されている会社情報とを記録する。

【0074】以下に、この発明の実施の形態に係る業務情報管理システムの動作を説明する。この業務情報管理システムは、例えば、事業部員が、事業部に設置された事業部端末2の表示処理部17が表示する起動用アイコンを、入力処理部16により選択することで起動する。また、この業務情報管理システムは、例えば、法務部員が、法務部に設置された法務部端末3の表示処理部25が表示する起動用アイコンを、入力処理部24により選択することで起動する。

10

20

30

40

50

【0075】処理制御部14は、入力処理部16により起動用アイコンが選択されると、通信制御部13を介して管理サーバ1にアクセスし、ログイン処理等の初期処理を実行した後、図10に例示するような初期画面を表示処理部17に表示させる。また、処理制御部22は、入力処理部24により起動用アイコンが選択されると、処理制御部14と同様に動作して、図10に示すような初期画面を表示処理部25に表示させる。この初期画面では、契約相談アイコン30と、契約管理アイコン31と、紛争相談アイコン32と、法務相談アイコン33と、契約サンプルアイコン34とが表示される。

【0076】ここで、例えば、特定の相手先との契約を締結するための協議を行う際には、まず、事業部の事案担当者が、事業部の法務担当者や法務部の担当者に協議を依頼する。この場合には、事案担当者が入力処理部16を操作して契約相談アイコン30を選択することにより、契約協議依頼情報の入力を開始する。

【0077】図11は、契約相談アイコン30が選択されたときに管理サーバ1が実行する処理を示すフローチャートである。

【0078】契約相談アイコン30が選択されると、管理サーバ1は、契約協議依頼情報を入力するための制御情報を、契約相談アイコン30が選択された端末、例えば事業部端末2に送る（ステップS1）。契約協議依頼情報を入力するための制御情報を受けた事業部端末2は、処理制御部14が、表示処理部17を制御して制御情報に従った画像を表示すると共に、入力処理部16からの契約協議依頼情報の入力を受け付ける。

【0079】契約協議依頼情報の入力を受け付けた事業部端末2は、入力された契約協議依頼情報を管理サーバ1に送る。この際、事業部端末2からは、契約相談データベース4に既に記録されている契約協議依頼情報を利用して新たな契約協議依頼情報とすることができる。この場合には、事業部端末2の処理制御部14が、入力処理部16から入力された指示に従って、契約相談データベース4に記録されている契約協議依頼情報の読み出しを管理サーバ1に要求する。管理サーバ1は、事業部端末2から受けた要求に従って、契約相談データベース4に記録されている契約協議依頼情報を読み出して事業部端末2に送る。これにより、契約を締結する相手先や法務担当者等が同一である契約に関する情報を、簡単に入力することができる。

【0080】また、この契約協議依頼情報を入力する際、契約を締結する相手先の会社名は、会社名マスターデータベース8に記録されている会社情報から選択して入力する。ここで、会社名マスターデータベース8に会社情報が記録されていない相手先と契約する場合には、法務部員が、例えば法務部端末3からログインして、会社名マスターデータベース8に新たな会社情報を記録する旨の指示を管理サーバ1に送る。管理サーバ1は、法務部員

のアカウントでログインされた場合にのみ、会社名マスターデータベース8の記録内容を変更可能とし、例えば法務部端末3から送られた指示に従って、新たな会社情報を会社名マスターデータベース8に記録する。これにより、会社名マスターデータベース8の記録内容を変更可能な人員を制限して、会社名マスターデータベース8の記録内容が不正に変更されることを防止することができる。

【0081】契約協議依頼情報の入力完了すると、管理サーバ1は、契約依頼詳細情報を入力するための制御情報を、契約協議依頼情報が入力された事業部端末2に送る（ステップS2）。契約依頼詳細情報を入力するための制御情報を受けた事業部端末2は、処理制御部14が表示処理部17を制御して、制御情報に従った画像を表示すると共に、入力処理部16からの契約依頼詳細情報の入力を受け付ける。

【0082】事案担当者が入力処理部16を操作して、依頼の種類（例えば、契約案審査依頼、契約案作成依頼、押印依頼の別）や依頼内容等を示す契約依頼詳細情報を入力すると、処理制御部14が、通信制御部13を介して管理サーバ1に契約依頼詳細情報を送る。

【0083】この際、管理サーバ1は、契約依頼詳細情報に関連する文字情報を格納するための添付用の文書ファイルを自動的に作成する（ステップS3）。管理サーバ1は、事業部端末2から受けた契約依頼詳細情報のうちで依頼内容の詳細を示す文字情報を、作成した添付用の文書ファイルに格納する。なお、管理サーバ1は、事業部端末2から送られた指示に従って、添付用の文書ファイルを作成してもよい。

【0084】契約依頼詳細情報の入力完了すると、管理サーバ1は、入力された契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報に、各情報の識別番号を付加する（ステップS4）。

【0085】ここで、管理サーバ1は、例えば図12（a）に示すような識別番号を契約協議依頼情報に付し、図12（b）に示すような識別番号を契約依頼詳細情報に付加する。契約協議依頼情報には、例えば図12（a）に示すような、当該情報が記録されるデータベースを識別するためのコード（図12（a）では、「A」と、作成年度を示す4桁の数字と、上期を示す記号F又は下期を示す記号Sと、情報を識別するための5桁の連続番号とから構成される識別番号が付加される。また、契約依頼詳細情報には、例えば図12（b）に示すような、契約協議依頼情報に付加される識別番号の後尾に当該契約依頼詳細情報の枝番号を示す2桁の連続番号を加えた識別番号が付加される。これにより、この業務情報管理システムに入力された契約協議情報及び契約依頼詳細情報を統一的に扱うことができる。

【0086】この後、管理サーバ1は、入力された契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報の参照制限を設定する（ステップS5）。この際、管理サーバ1は、契約協

議依頼情報に含まれる契約の種類を示す情報に基づいて、参照制限を設定する。例えば、管理サーバ1は、契約協議依頼情報に含まれる契約の種類を示す情報が通常契約を示している場合、事案区の担当者、事案区の責任者と、全ての事業部の法務担当者と、法務部員が、契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報を閲覧できるように、参照制限を設定する。他方、管理サーバ1は、契約協議依頼情報に含まれる契約の種類を示す情報が重要契約を示していると、他の事業部の法務担当者による閲覧・編集を制限する。また、管理サーバ1は、契約協議依頼情報に含まれる契約の種類を示す情報が非公開契約を示していると、当該事案を担当する法務担当者以外の法務担当者及び当該事案を担当する法務部員以外の法務部員による閲覧・編集を制限する。これにより、契約内容の秘密を守ることができる。

【0087】管理サーバ1は、以上のような処理を施した契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報を、契約相談データベース4に記録し、添付用の文書ファイルに格納した文字情報を、契約依頼詳細情報と関連付けて文書管理データベース9に記録する（ステップS6）。

【0088】こうして契約相談データベース4に記録された契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報は、事業部の事案担当者及び法務担当者や法務部員による閲覧・編集が可能となり、当該案件についての意見を交換することができる。この際、この業務情報管理システムは、事業部や法務部の担当者が異なる案件に関する契約協議依頼情報や契約依頼詳細情報を統合的に扱うので、契約締結に至までの情報を共有することができ、業務に関する情報を有効に利用することができる。また、意見の内容等を示す文字情報は、契約依頼詳細情報と関連付けて文書管理データベース9に記録されることから、過去の案件にて交換された意見を閲覧することができ、業務に関連する情報を有効に利用することができる。

【0089】なお、契約相談データベース4に記録する契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報は、法務部端末3からも入力可能であり、新規の案件に関する情報を入力したり、事業部員が入力した契約協議の依頼に回答することができる。

【0090】また、契約依頼詳細情報は、1つの契約協議依頼情報に対して、追加的に複数入力することが可能である。この場合、管理サーバ1は、追加された契約依頼詳細情報に応じて、契約協議依頼情報に含まれる案件の進捗状況を示す情報を更新することにより、1つの契約に係る複数の契約依頼詳細情報を統合的に管理することができる。

【0091】次に、事案担当者が相手先との契約を締結した場合、事案担当者は、例えば、事業部端末2の入力処理部16を操作して、締結された契約に対応する契約協議依頼情報及び契約依頼詳細情報を特定するための情報（例えば、識別番号）を指定して、契約を締結した旨

の情報を入力する。処理制御部14は、入力処理部16から入力された情報を、通信制御部13を介して管理サーバ1に送る。

【0092】管理サーバ1は、契約が締結された旨の情報を受けると、図13のフローチャートに示す処理を実行する。

【0093】すなわち、管理サーバ1は、まず、事業部端末2から受けた情報に基づいて、契約相談データベース4を検索し、締結された契約に対応する契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報を索出する（ステップS10）。

【0094】管理サーバ1は、索出した契約協議依頼情報と契約依頼詳細情報に基づいて、締結された契約の内容等を示す締結契約情報を作成する（ステップS11）。この際、管理サーバ1は、例えば、事案担当者が事業部端末2から入力する契約期間等を示す情報を受け、これを契約協議依頼情報や契約依頼詳細情報から抽出した所定の情報と組み合わせて締結契約情報を作成する。

【0095】ここで、事案担当者が契約書を読取装置20に読み取らせて画像データを生成し、事業部端末2から管理サーバ1に画像データを格納した画像ファイルを送信させると、管理サーバ1は、受け取った画像ファイルを締結契約情報と関連付けて画像データ管理データベース11に記録する。

【0096】締結契約情報の作成が完了すると、管理サーバ1は、作成された締結契約情報に、当該情報の識別番号を付加する（ステップS12）。ここで、管理サーバ1は、契約相談データベース4に記録されている契約協議依頼情報の識別番号とは異なる体系で、締結契約情報に識別番号を付加する。例えば、管理サーバ1は、図12(a)に示した契約協議依頼情報に付加する識別番号のうちで、データベースを識別するためのコードを契約管理データベース5を示すコード「B」として締結契約情報に付加する。また、この際、管理サーバ1は、契約協議依頼情報に付加する識別番号のうちで情報を識別するための5桁の連続番号に相当する部分を、契約が締結された順に1ずつ増加させる。

【0097】この後、管理サーバ1は、図11に示すフローチャートのステップS5と同様にして、入力された締結契約情報の参照制限を設定する（ステップS13）。

【0098】また、この際、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報に覚書を添付することができる。この場合には、事案担当者が事業部端末2を操作して覚書の作成を指示すると、管理サーバ1は、覚書を管理するための識別番号や覚書の作成者等を示す覚書に関する情報を、締結契約情報と関連付けて契約管理データベース5に記録する。また、この際、管理サーバ1は、事業部端末2からの指示に応じて文書ファイルを作

成し、事業部端末2から受けた覚書の詳細を示す文字情報を文書ファイルに格納して文書管理データベース9に記録する。これにより、事業部端末2又は法務部端末3から締結契約情報の読み出しを指示したときに、その締結契約情報に関連する覚書も読み出し可能とすることができる。

【0099】こうして締結契約情報に関する設定が終了すると、管理サーバ1は、締結契約情報とその覚書を契約管理データベース5に記録し、覚書の詳細を示す文字情報を格納した文書ファイルを、文書管理データベース9に記録する(ステップS14)。なお、覚書は、締結契約情報を作成する際でなくとも入力可能であり、管理サーバ1は、入力された覚書を契約管理データベース5に記録されている締結契約情報と関連付けて、契約管理データベース5に記録する。また、この際、管理サーバ1は、覚書の詳細を示す文字情報を文書ファイルに格納して、文書管理データベース9に記録する。

【0100】この後、管理サーバ1は、締結契約情報により特定される契約について、契約期間の管理を開始する。図14は、管理サーバ1が契約期間を管理するための処理を示すフローチャートである。

【0101】管理サーバ1は、契約期間の管理を開始すると、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報を定期的に読み取り(ステップS20)、期限が到来するまでの残日数を特定する(ステップS21)。この際、管理サーバ1は、例えば、契約管理データベース5から読み取った締結契約情報に含まれる契約期間終了予定日を示す情報に基づいて、契約期限が到来するまでの残日数を特定する。

【0102】管理サーバ1は、特定した残日数が、所定の基準値と一致するか否かを判別し(ステップS22)、一致すると判別すると(YES)、事業部の事案担当者や法務担当者及びその事案を割り当てられた法務部員に、契約満了までの残日数が所定の日数となった旨を示す電子メールを送信する(ステップS23)。例えば、管理サーバ1は、特定した残日数が60日(又は2ヶ月)や30日(又は1ヶ月)であると判別すると、その案件に関わっている担当者に電子メールを送信する。また、例えば、管理サーバ1は、特定した残日数が、締結契約情報により示される協議期間と一致すると判別すると、その案件に関わっている担当者に電子メールを送信する。

【0103】この際、管理サーバ1は、契約管理データベース5から読み取った締結契約情報に含まれている事案担当者や法務担当者及びその事案を割り当てられた法務部員を示す情報により、電子メールの宛先を特定する。

【0104】このように、この業務情報管理システムは、契約期間が満了する前に、担当者に契約満了の日時が近付いていることを通知する電子メールを送ることが

でき、契約の存在を失念している担当者にも、適切な指示を送ることができる。

【0105】一方、管理サーバ1は、上記ステップS21にて特定した残日数が、所定の基準値とは異なると判別すると(ステップS22にてNO)、上記ステップS23の処理をスキップして、処理をステップS24に進める。

【0106】管理サーバ1は、上記ステップS21にて特定した残日数が0以下であるか否か、すなわち、契約期間が満了しているか否かを判別する(ステップS24)。なお、この実施の形態では、契約期間を過ぎている場合の残日数を、マイナスの残日数として扱うものとする。

【0107】管理サーバ1は、契約期間が満了していないと判別すると(ステップS24にてNO)、図14のフローチャートに示す契約期間を管理するための処理を終了する。

【0108】一方、管理サーバ1は、契約期間が満了していると判別すると(ステップS24にてYES)、契約管理データベース5から読み取った締結契約情報により、その契約が、契約期間の満了をもって終了する種類のものであるか否かを判別する(ステップS25)。

【0109】管理サーバ1は、契約期間の満了をもって終了する種類の契約であると判別すると(ステップS25にてYES)、その契約に対応する締結契約情報の終了フラグを有効として、契約が終了した旨を記録し(ステップS26)、契約期間を管理するための処理を終了する。この際、管理サーバ1は、締結契約情報から特定した事案担当者等に、契約が終了した旨を通知する電子メールを送信する。

【0110】一方、管理サーバ1は、契約期間の満了をもって終了する種類の契約でないと判別すると(ステップS25にてNO)、上記ステップS21にて特定した残日数により、契約満了の日から所定の日数だけ経過したか否かを判別する(ステップS27)。

【0111】管理サーバ1は、所定の日数だけ経過していないと判別すると(ステップS27にてNO)、契約期間を管理するための処理を終了する。

【0112】一方、管理サーバ1は、所定の日数だけ経過したと判別すると(ステップS27にてYES)、契約の自動延長のための処理を実行する(ステップS28)。この際、例えば、管理サーバ1は、締結契約情報の契約期間を示す部分を変更して、新たな契約期間に入った旨を記録する。また、この際、管理サーバ1は、締結契約情報から特定した事案担当者等に、契約が自動延長された旨の電子メールを送信する。

【0113】このようにして、この業務情報管理システムは、締結契約情報を有効に利用して、契約の形態に応じた契約の期限管理を行うことができる。

【0114】また、契約管理データベース5に記録され



ている締結契約情報は、事業部端末2及び法務部端末3から閲覧が可能である。この場合、事業部端末2又は法務部端末3が図10に示すような初期画面を表示しているときに、事業部員又は法務部員が、入力処理部16又は24を操作して、契約管理アイコン31を選択する。事業部端末2又は法務部端末3にて契約管理アイコン31が選択されると、管理サーバ1は、図15に例示するような締結契約情報及びその覚書の一覧を示す画像を表示するための制御情報を返信する。締結契約情報と覚書の一覧を示す画像を表示するための制御情報を受信した事業部端末2又は法務部端末3は、表示処理部17又は25が制御情報に応じた画像を表示することで、締結契約情報と覚書の一覧を提供することができる。

【0115】ここで、さらにユーザが入力処理部16又は24を操作して締結契約情報や覚書を選択することにより、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報や覚書の読み出しを指示することができる。管理サーバ1は、事業部端末2又は法務部端末3にて読み出しが指示された締結契約情報や覚書を、契約管理データベース5から読み出し、読み出しの指示を受けた事業部端末2又は法務部端末3に返信する。これにより、ユーザは、契約管理データベース5に記録されている締結契約情報や覚書を読み出して閲覧することができる。

【0116】また、この業務情報管理システムは、契約に関する紛争が生じた際に、事業部と法務部との間で、紛争に関する情報をやりとりして協議することができる。

【0117】この場合、事業部の事案担当者が事業部端末2の入力処理部16を操作して、図10に示す初期画面の紛争相談アイコン32を選択することにより、紛争協議依頼情報の入力を開始する。

【0118】図16は、紛争相談アイコン32が選択されたときに管理サーバ1が実行する処理を示すフローチャートである。

【0119】紛争相談アイコン32が選択されると、管理サーバ1は、紛争協議依頼情報を入力するための制御情報を、紛争相談アイコン32が選択された事業部端末2に送る（ステップS30）。紛争協議依頼情報を入力するための制御情報を受けた事業部端末2は、処理制御部14が、表示処理部17を制御して制御情報に従った画像を表示すると共に、入力処理部16からの紛争協議依頼情報の入力を受け付ける。

【0120】紛争協議依頼情報の入力を受け付けた事業部端末2は、入力された紛争協議依頼情報を管理サーバ1に送る。この際、契約を締結する相手先の会社名は、会社名マスターデータベース8に記録されている会社情報から選択して入力する。会社名マスターデータベース8に記録されていない会社名は、ユーザが入力処理部16を操作することにより入力する。

【0121】紛争協議依頼情報の入力が完了すると、管

理サーバ1は、紛争依頼詳細情報を入力するための制御情報を、紛争協議依頼情報が入力された事業部端末2に送る（ステップS31）。紛争依頼詳細情報を入力するための制御情報を受けた事業部端末2は、処理制御部14が、表示処理部17を制御して制御情報に従った画像を表示すると共に、入力処理部16からの紛争依頼詳細情報の入力を受け付ける。

【0122】事案担当者が入力処理部16を操作して、依頼の種類（紛争の相談である旨の指示）や紛争の経過説明等を示す文字情報を示す紛争依頼詳細情報を入力すると、処理制御部14が、通信制御部13を介して管理サーバ1に紛争依頼詳細情報を送る。

【0123】この際、管理サーバ1は、紛争依頼詳細情報に関連する文字情報を格納するための添付用の文書ファイルを自動的に作成する（ステップS32）。管理サーバ1は、事業部端末2から受けた紛争依頼詳細情報のうちで紛争の詳細を示す文字情報を、作成した添付用の文書ファイルに格納する。なお、管理サーバ1は、事業部端末2からの指示に従って、添付用の文書ファイルを作成してもよい。

【0124】紛争依頼詳細情報の入力が完了すると、管理サーバ1は、入力された紛争協議依頼情報及び紛争依頼詳細情報に、各情報の識別番号を付加する（ステップS33）。ここで、管理サーバ1は、例えば、図12(a)に示した契約協議依頼情報に付加する識別番号のうちで、データベースを識別するためのコードを、紛争相談データベース6を示すコード「C」として紛争協議依頼情報に付加する。また、この際、管理サーバ1は、紛争協議依頼情報に付加する識別番号のうちで情報を識別するための5桁の連続番号に相当する部分を、紛争が発生した順に1ずつ増加させる。また、紛争依頼詳細情報には、紛争協議依頼情報に付加される識別番号の後尾に当該紛争依頼詳細情報の枝番号を示す2桁の連続番号を加えた識別番号が付加される。

【0125】この後、管理サーバ1は、図11に示すフローチャートのステップS5及び図13に示すフローチャートのステップS13と同様にして、入力された紛争協議依頼情報及び紛争依頼詳細情報の参照制限を設定する（ステップS34）。例えば、管理サーバ1は、当該事案を担当する法務担当者以外の法務担当者及び当該事案を担当する法務部員以外の法務部員による紛争協議依頼情報及び紛争依頼詳細情報の閲覧・編集を制限する。

【0126】管理サーバ1は、紛争協議依頼情報と紛争依頼詳細情報を、紛争相談データベース6に記録し、添付用の文書ファイルに格納した文字情報を、紛争依頼詳細情報と関連付けて文書管理データベース9に記録する（ステップS35）。

【0127】こうして紛争相談データベース6に記録された紛争協議依頼情報及び紛争依頼詳細情報は、当該事案を担当する事業部員や法務部員による閲覧・編集が可

能となり、当該事案についての意見を交換することができる。また、意見の内容等を示す文字情報は、紛争依頼詳細情報と関連付けて文書管理データベース9に記録されることから、過去の事案にて交換された意見を閲覧することができ、業務に関連する情報を有効に利用することができる。

【0128】また、この業務情報管理システムは、法務業務に関する質問等の、業務に関する事業部から法務部への相談事項が存在する場合に、事業部と法務部との間で相談内容とそれに対する回答をやりとりすることができる。

【0129】この場合、事業部員が事業部端末2の入力処理部16を操作して、図10に示す初期画面の法務相談アイコン33を選択することにより、法務相談情報の入力を開始する。

【0130】図17は、法務相談アイコン33が選択されたときに管理サーバ1が実行する処理を示すフローチャートである。

【0131】法務相談アイコン33が選択されると、管理サーバ1は、法務相談情報を入力するための制御情報を、法務相談アイコン33が選択された事業部端末2に送る(ステップS40)。法務相談情報を入力するための制御情報を受けた事業部端末2は、処理制御部14が、表示処理部17を制御して制御情報に従った画像を表示すると共に、入力処理部16からの法務相談情報の入力を受け付ける。法務相談情報の入力を受け付けた事業部端末2は、入力された法務相談情報を管理サーバ1に送る。

【0132】この際、管理サーバ1は、法務相談情報に関連する文字情報を格納するための添付用の文書ファイルを自動的に作成する(ステップS41)。なお、管理サーバ1は、事業部端末2から送られた指示に従って、添付用の文書ファイルを作成してもよい。管理サーバ1は、事業部端末2から受けた法務相談情報のうちの詳細な相談内容を示す文字情報を、添付用の文書ファイルに格納する。

【0133】法務相談情報の入力が完了すると、管理サーバ1は、入力された法務相談情報に、当該情報の識別番号を付加する(ステップS42)。ここで、管理サーバ1は、例えば、図12(a)に示した契約協議依頼情報に付加する識別番号のうちで、データベースを識別するためのコードを、法務相談データベース7を示すコード「D」として法務相談情報に付加する。また、この際、管理サーバ1は、法務相談情報に付加する識別番号のうちで情報を識別するための5桁の連続番号に相当する部分を、法務相談情報が入力された順に1ずつ増加させる。

【0134】この後、管理サーバ1は、入力された法務相談情報の参照制限を設定する(ステップS43)。例えば、管理サーバ1は、通常の公開用の法務相談情報に

ついて、全社員による閲覧を可能とし、法務部員のみに編集を許可する。また、管理サーバ1は、非公開用の法務相談情報について、事案担当者や事案責任者、全事業部の法務担当者、法務部員等による閲覧を可能とし、法務部員のみに編集を許可する。

【0135】管理サーバ1は、法務相談情報を法務相談データベース7に記録し、添付用の文書ファイルに格納した文字情報を、法務相談情報と関連付けて文書管理データベース9に記録する(ステップS44)。

【0136】こうして法務相談データベース7に記録された法務相談情報は、各事業部の構成員や法務部員によって閲覧・編集が可能となり、業務についての見解を示す情報、例えば法務についての法務部の見解を示す情報を、広く公開して、有効に利用することができる。

【0137】また、この業務情報管理システムでは、サンプルデータベース10が契約書のサンプルを示すサンプル情報を記録しており、事業部端末2及び法務部端末3により所定のサンプル情報を読み出すことができる。

【0138】この場合、例えば事業部の構成員が事業部端末2の入力処理部16を操作して、図10に示す初期画面の契約サンプルアイコン34を選択することにより、サンプル情報の読み出しを開始する。

【0139】図18は、契約サンプルアイコン34が選択されたときに管理サーバ1が実行する処理を示すフローチャートである。

【0140】契約サンプルアイコン34が選択されると、管理サーバ1は、契約書のサンプルを特定するための情報(以下、サンプル特定情報という。)を入力可能とする制御情報を、契約サンプルアイコン34が選択された事業部端末2に送る(ステップS50)。

【0141】サンプル特定情報を入力可能とする制御情報を受けた事業部端末2は、処理制御部14が、表示処理部17を制御して制御情報に従った画像を表示すると共に、入力処理部16からのサンプル特定情報の入力を受け付ける。サンプル特定情報の入力を受け付けた事業部端末2は、入力されたサンプル特定情報を管理サーバ1に送る。

【0142】管理サーバ1は、サンプルデータベース10を検索し、入力されたサンプル特定情報に示される契約書のサンプルが格納されている文書ファイルを特定し、サンプルデータベース10からサンプル情報を読み出して事業部端末2に返信する(ステップS51)。

【0143】これにより、事業部端末2は、契約書のサンプルを取得することができ、事業部端末2に結合されたプリンタ(図示せず)に印刷させることにより、統一した型式の契約書を作成することができる。

【0144】この業務情報管理システムでは、蓄積データベース12aを備えたホスト12が、バックアップ用の記録装置として機能する。すなわち、ホスト12は、各データベース4～11に記録されている情報を複製



し、バックアップ用の蓄積データとして蓄積データベース12aに記録する。これにより、この業務情報管理システムがダウンした場合にも、適切に復旧して、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0145】以上説明したように、この発明によれば、業務に関連する情報を統合的に記録して、閲覧・編集することができる。これにより、業務に関する情報を有効に利用することができる。

【0146】なお、上記実施の形態では、管理サーバ1は、契約管理データベース5から読み取った締結契約情報に基づいて、所定の条件を満たした場合（例えば、契約満了までの残日数が所定の基準値と一致した場合）に、その案件に関わっている担当者に電子メールを送信するものとして説明したが、これに限定されない。すなわち、例えば、管理サーバ1は、図19に示すように、インターネット等の公衆ネットワーク40を介して契約相手先のメールサーバ41に結合され、所定の条件を満たした場合（例えば、契約満了までの残日数が所定の基準値と一致した場合）に、契約相手先に電子メールを送信するようにしてもよい。これにより、契約相手先に契約期間の満了日が近付いていることを自動的に通知することができ、便利である。

【0147】また、各データベース4～11の全部又は一部を、管理サーバ1内に設けるようにしてもよく、管理サーバ1とネットワーク接続された単一のコンピュータに集中して、又は、複数のコンピュータに分散して、設けるようにしてもよい。

【0148】上記実施の形態では、図10に示す初期画面でアイコンが選択されると、管理サーバ1が、各種の情報を入力するための制御情報を、アイコンが選択された事業部端末2や法務部端末3に送るものとして説明したが、これに限定されない。すなわち、事業部端末2及び法務部端末3が、各種の情報を入力するための制御情報を予めデータ記憶部15又は23に記憶し、処理制御部14又は22が、選択されたアイコンに応じた制御情報を読み出すようにしてもよい。

【0149】また、事業部端末2と法務部端末3は、1台の端末装置のみでも実現可能であり、ログイン時のアカウントにより、事業部員であるか法務部員であるかを判別すればよい。

【0150】上記実施の形態では、法務部端末3が法務部に設置され、法務部員により入力される指示を受け付けるものとして説明したが、これに限定されず、例えば総務部といった、法務管理の業務に携わる部署に設置して、当該部署の構成員からの指示を受け付けてもよい。

【0151】また、事業部端末2や法務部端末3と管理サーバ1との間を接続するネットワークは、公衆回線、インターネット、高速デジタル回線等を利用して接続を可能とする広域ネットワークであってもよく、LAN等のネットワークに限定されるものではない。

【0152】管理サーバ1、事業部端末2、法務部端末3及びホスト12は、専用の装置によらず、通常のコンピュータを用いて実現可能である。すなわち、コンピュータに、上述の各処理を実行させるためのプログラムを、記録媒体（CD-ROM、MO、フロッピーディスク等）に格納して配布し、これをコンピュータにインストールしてOS（オペレーティングシステム）上で動作させることにより、管理サーバ1、事業部端末2、法務部端末3及びホスト12として機能させることが可能である。

【0153】

【発明の効果】以上の説明のように、この発明は、業務に関連する情報を統合的に記録して管理する。また、この発明は、統合的に記録した情報の閲覧・編集を可能とし、記録した情報に基づいて電子メールを送信することができる。これにより、業務に関連する情報を有効に利用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施の形態に係る業務情報管理システムの構成を示す図である。

【図2】事業部端末の構成を示す図である。

【図3】法務部端末の構成を示す図である。

【図4】契約協議依頼情報の構成の一例を示す図である。

【図5】契約依頼詳細情報の構成の一例を示す図である。

【図6】締結契約情報の構成の一例を示す図である。

【図7】紛争協議依頼情報の構成の一例を示す図である。

【図8】紛争依頼詳細情報の構成の一例を示す図である。

【図9】法務相談情報の構成の一例を示す図である。

【図10】初期画面を例示する図である。

【図11】契約相談アイコンが選択されたときに管理サーバが実行する処理を説明するためのフローチャートである。

【図12】契約相談データベースに記録する情報に付加する識別番号を説明するための図である。

【図13】管理サーバが、契約が締結された旨の情報を受けたときに実行する処理を説明するためのフローチャートである。

【図14】管理サーバが契約期間を管理するための処理を説明するためのフローチャートである。

【図15】締結契約情報及びその覚書の一覧を示す画像を例示する図である。

【図16】紛争相談アイコンが選択されたときに管理サーバが実行する処理を説明するためのフローチャートである。

【図17】法務相談アイコンが選択されたときに管理サーバが実行する処理を説明するためのフローチャートで

ある。

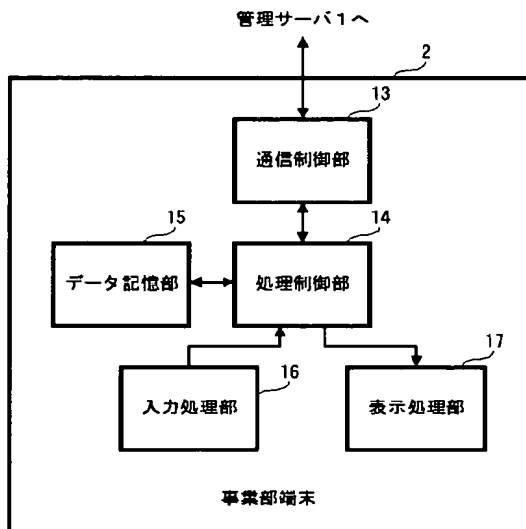
【図18】契約サンプルアイコンが選択されたときに管理サーバが実行する処理を説明するためのフローチャートである。

【図19】この発明の実施の形態に係る業務情報管理システムの変形例を説明するための図である。

【符号の説明】

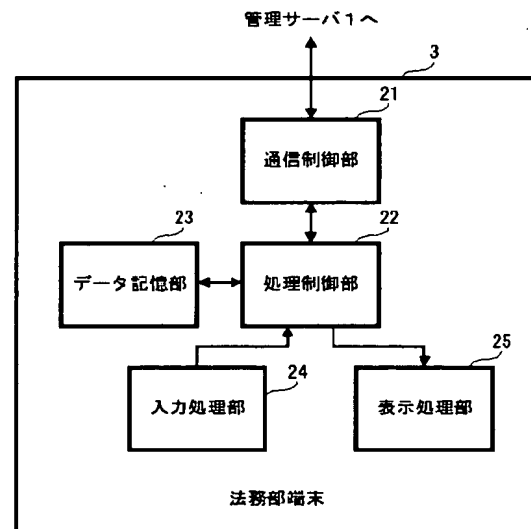
- 1 管理サーバ
- 2 事業部端末
- 3 法務部端末
- 4 契約相談データベース
- 5 契約管理データベース
- 6 紛争相談データベース
- 7 法務相談データベース
- 8 会社名マスターデータベース
- 9 文書管理データベース
- 10 サンプルデータベース

【図2】

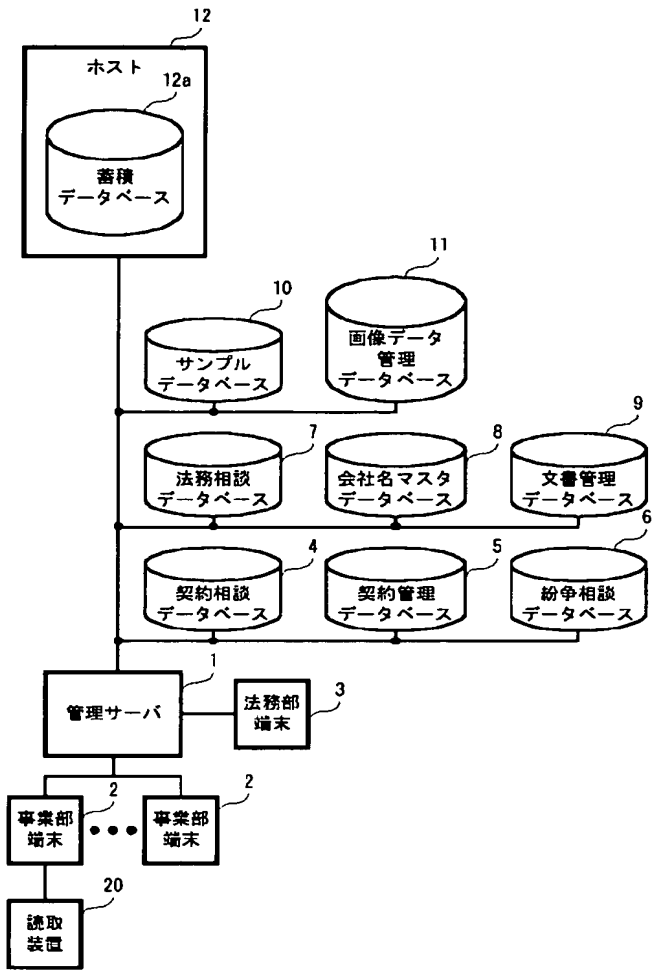


- 11 画像データ管理データベース
- 12 ホスト
- 12a 蓄積データベース
- 13, 21 通信制御部
- 14, 22 処理制御部
- 15, 23 データ記憶部
- 16, 24 入力処理部
- 17, 25 表示処理部
- 20 読取装置
- 10 30 契約相談アイコン
- 31 契約管理アイコン
- 32 紛争相談アイコン
- 33 法務相談アイコン
- 34 契約サンプルアイコン
- 40 公衆ネットワーク
- 41 メールサーバ

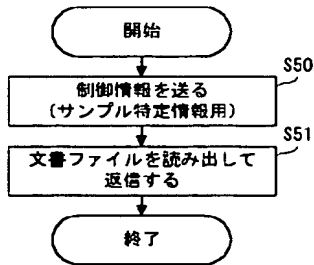
【図3】



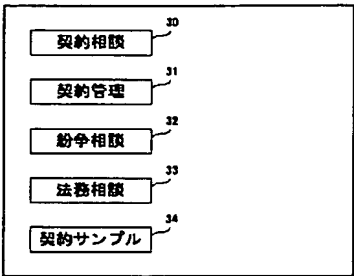
【図1】



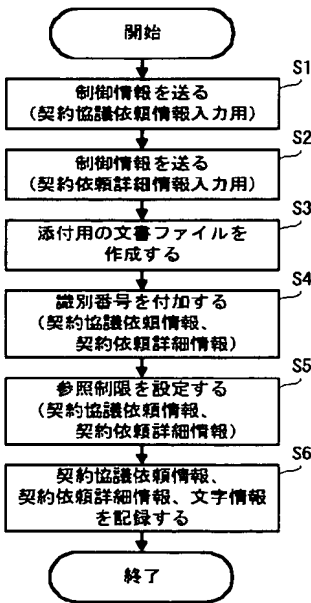
【図18】



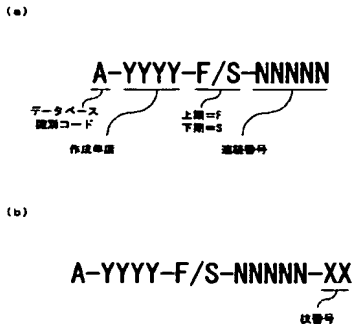
【図10】



【図11】



【図12】



【図4】

『契約相手方情報』			
契約相手方地域	kan...	契約相手方資本金	10,2...
契約相手方形態	pro...	契約相手方組織名称	exp...
契約相手方名称	tec...		
契約相手方所在地	chi...	契約相手方連絡先	03----
契約相手方担当者	eee...		
契約相手方特記事項			

『契約情報』			
案件名称	tea...		
取引の種類	cen...	関連事業規模	3,2...
取引の内容	alt...	取引上の立場	
地域分類		詳細国名	
対象物		製品分類	
製品詳細			
契約金額			
D/F番号		D/F-DB用文書リンク	
契約管轄事業所			
物件の設置場所 (事業所)		物件の設置場所 (建物)	
ビジネスの説明			
特記事項			
基本契約の有無		基本契約番号	

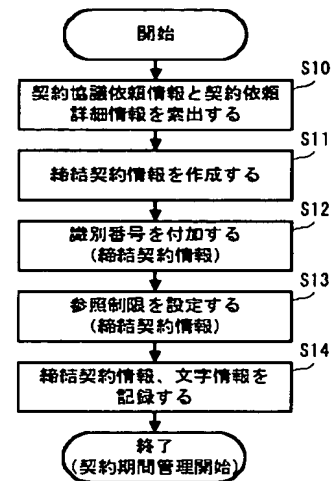
  

『担当者情報』			
事業担当部署	eca...		
事業担当者	aaa...	事業担当者連絡先	8----
事業責任者	bbb...		
事業代理承認者	ccc...		
法務担当事業部	ace...		
法務担当者	kkk...	法務担当者連絡先	8----
回答責任者	kkk...	回答責任者連絡先	8----
法務部担当者	yzx...	法務部担当者連絡先	0426----
正本押印依頼先 担当者所属			
正本押印依頼先 担当者		正本押印依頼先 担当者連絡先	
追加課者			

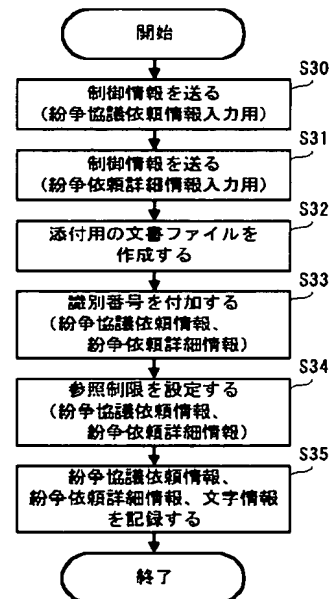
  

『案件進捗情報』			
作成日	1999/12/27	作成者ID	aaa...
最終更新日	1999/12/28	最終更新者	yzx...
更新履歴			
1999/12/28 10:20:04 事業区承認申請		yzx...	

【図13】



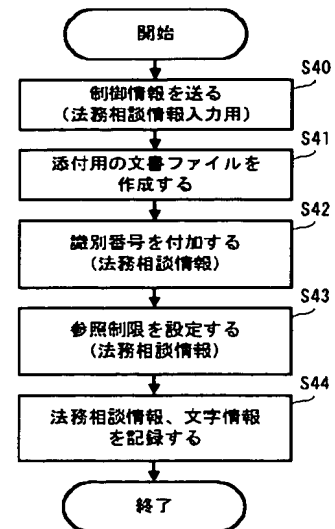
【図16】



【図5】

		NO.A-1999-F-00007-03	
相手先会社名		aaa...	案件名称
依頼の種類	契約審査	希望納期	2000/02/29
依頼内容・回答			
<事業区担当記入>			
依頼種類	契約審査	回答希望納期	2000/02/29
詳細内容	『添付』		
<法務担当記入>			
法務担当回答		約定納期	2000/03/01
回答	『添付』		
<法務部記入>			
法務担当回答		約定納期	2000/03/15
回答	『添付』		
基本契約の有無		基本契約番号	
収入印紙 所属		収入印紙 金額	
『コメント』			
記入者	コメント、差し戻し理由等		
事業区承認者			
法務担当受付者			
法務担当責任者			
『事業担当区情報』			
事業担当部署	製品...	8...	
事業担当漢字名	山...	製品...	
事業責任者	tk1...	管理...	
事業代理承認者	th1...	製品...	
『法務担当区情報』			
法務担当部署	テス...	8...	
受付	福...	テス...	
法務担当者			
法務責任者	井...	テス...	
『法務部担当情報』			
法務部責任者	kkk...	法本...	
担当者	yzx...	法本...	
『進捗状況』			
日時	ユーザー		
2000/01/04 00:30:05	t11...		

【図17】



【図6】

『管理情報』		NO.B-1999-F-00008-01	
基本契約管理NO.	1999-F----	部門管理NO.	11...
個別契約数	〇〇	個別契約通番	33...
正本データ	23----	覽書数	●●
『契約相手方情報』			
地域	kan...	形態	
正式名称	abab...	組織名称	11...
所在地	23----		
担当者	綱...	連絡先	06----
『契約情報』			
正式契約名称	tea...		
契約内容			
契約種類			
取引の種類	取引の内容		
取引上の立場			
地域分類	詳細国名		
対象物	製品分類		
契約金額			
D/F番号	D/F-DB用文書リンク		
契約管轄事業所			
物件の設置場所 (事業所)	物件の設置場所 (建物)		
契約類型			
『期間情報』			
契約締結日	1999/08/15		
契約期間開始日	1999/09/01	契約期間終了予定日	2004/08/31
自動延長有無	● 有 ○ 無		
協議期間	2ヶ月		
『正本管理場所』			
保管場所	法務本部 法務部		
担当者	ZZO...		
『担当者情報』			
事業部	法務本部 法務部		
事業担当者	YZX...		
担当者連絡先	8----		
『文書更新情報』			
作成日	1999/08/27	作成者ID	aaa...
最終更新日	1999/12/28	最終更新者	YZX...
更新履歴			
1999/12/28 10:20:04		YZX...	

【図7】

『紛争相手方情報』			
種類	int...	資本金	10.2...
地域	kan...	組織名称	exp...
形態	pro...		
名称	tec...		
所在地	chi...		
担当者	eee...	連絡先	03----
特記事項			
取引の種類	tea...		
地域分類		詳細国名	vie...
取引の内容		取引上の立場	
対象物		製品分類	
取引契約	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	取引開始年	1975年
『紛争情報』			
紛争の種類	aet...	紛争の状況	
紛争の発生日		紛争状の立場	eiv...
案件名称		紛争の規模	
特記事項			
『紛争契約情報』			
契約名称	tea...		
取引の種類		関連事業規模	3.2...
取引の内容		取引上の立場	
対象物		製品分類	
製品詳細			
『担当者情報』			
種類	eca...		
回答責任者	kkk...	回答責任者連絡先	8----
法務部担当者	yzx...	法務部担当者連絡先	0426----
追加読者			
『案件進捗情報』			
作成日	1999/12/27	作成者ID	aaa...
最終更新日	1999/12/28	最終更新者	yzx...
更新履歴			
1999/12/28 10:20:04 事業区承認申請		yzx...	

【図15】

契約締結日	事業部	契約名	満了予定日	期間分類	現状
1997/01/01	法本	法務部 個別契約	2001/01/01	協議延長	契約期間中
1999/09/01		覚書 1 契約期間[99/11/01~2000/01/01]			
1999/09/10		覚書 2 契約期間[99/09/10~2001/01/01]			
2000/01/01	管理	知財部 クロスライセンス	2005/01/01	協議延長	契約期間中
2000/01/21		覚書 1 契約期間[2000/01/01~2002/05/31]			
1999/09/10		覚書 2 契約期間[2002/06/01~2005/01/01]			

【図8】

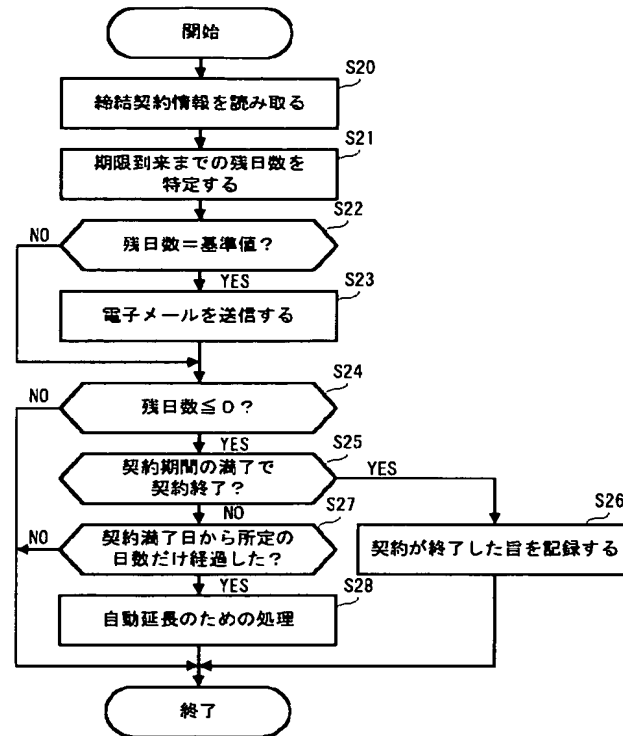
NO.C-1999-F-00011-02			
相手先会社名	aaa...	案件名称	●●●
依頼の種類	紛争の相談	希望納期	2000/03/21
依頼内容・回答			
<事業区担当記入>			
依頼種類	紛争の相談	回答希望納期	2000/02/29
経過説明	x x x		
詳細内容	『添付』		
<法務担当記入>			
法務担当回答		約定納期	2000/03/15
回答	『添付』		
依頼種類	紛争の相談	希望納期	2000/03/15
詳細内容	『添付』		
<法務部記入>			
法務部回答		約定納期	2000/03/21
回答	『添付』		
弁護士の使用有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	報告の要否	
『コメント』			
記入者	コメント		
事業区承認者			
法務担当受付者			
法務担当責任者			
『事業担当区情報』			
事業担当部署	製品...	8...	
事業担当者漢字名	山...	製品...	
事業責任者	tki...	管理...	
事業代理承認者	thi...	製品...	
『法務担当区情報』			
法務担当部署	テス...	8...	
受付	福...	テス...	
法務担当者			
法務責任者	井...	テス...	
『法務部担当情報』			
法務部責任者	kkk...	法本...	
担当者	yzx...	法本...	
『進捗状況』			
日時	ユーザー		
2000/01/04 00:30:05	tll...		



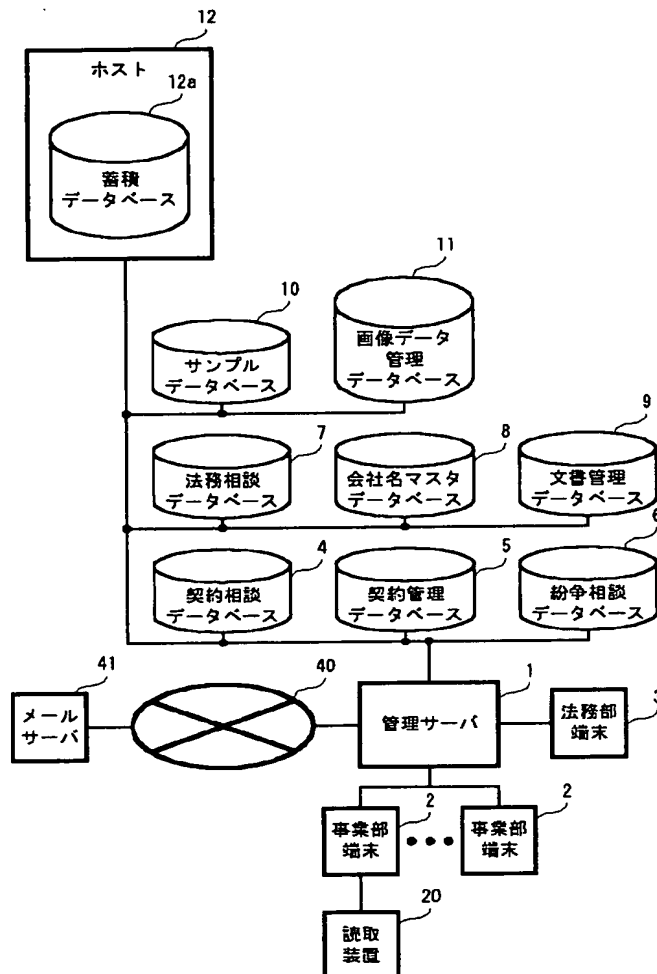
【図9】

		NO. D-1999-F-00007	
		公開	
相談の種類	法務相談	希望納期	2000/02/29
相談内容・回答			
相談者	事案区		
	本人		
地域分類	日本	詳細国名	
法分野	民商法	取引分野	開発
相談の種類	法務相談	回答希望納期	2000/02/29
相談概要(事実)	秘密送付文書作成検収		
相談内容(質問)	『添付』		
約定納期	2000/02/20		
回答			
(法務担当者)	『添付』		
約定納期	2000/02/29		
回答			
(法務担当者)	『添付』		
弁護士使用有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
『コメント』			
記入者	コメント		
事案区担当者			
法務担当受付者			
法務担当責任者			
法務部責任者			
回答責任者			
『依頼元情報』			
事業部	製品...	8---	
担当者	tg1...	製品...	
責任者	tk1...	管理...	
代理承認者	th1...	製品...	
事案区承認者	sk1...	製品...	
『法務担当区情報』			
受付	z02...	8---	
法務担当部署	テス...	法務...	
法務担当者	tl1...	法務...	
法務責任者	ts1...	法務...	
『法務部担当情報』			
担当者	yzx...	法本...	
法務部責任者	kkk...	法本...	
『更新情報』			
更新履歴	2000/01/04 09:30:05 事案区承認申請		
作成日	2000/01/04	最終更新日	2000/... 最終更新者 yzx...

【図14】



【図19】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B049 AA02 CC00 CC02 CC32 DD01  
 DD05 EE05 FF03 GG04 GG07  
 5B075 KK07 KK43 KK63 ND07 ND20  
 ND23 NK02 NR03 NR20 PP02  
 PP03 PP12 PP13 PP22 PP28  
 PQ02 PQ44 UU06 UU40